

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) 平成29 (西暦) (2017)	年度	②採択期間 (通常A型は5年以 内、B型は3年以 内)	5	年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	A型
④日本側拠点機関名 (和文)	名古屋大学					
⑤研究交流課題名 (和文)	テキスト学による宗教文化遺産の普遍的価値創成学術共同体の構築					
⑥課題番号	JPJSCCA20170001					
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	高等研究院 客員教授 阿部泰郎					
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)						
大学共同利用機関法人間文化研究機構国文学研究資料館、国立歴史民族博物館、国際日本文化研究センター、東京大学、南山大学、慶応義塾大学、金沢大学、龍谷大学						

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑩に内訳をご記入くださ い。)
拠点機関	5	1	3	0	0	9	
協力機関・協力研究者	39	18	9	1	0	67	
合計	44	19	12	1	0	76	0

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型		A型	
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳		金額 (単位:円)	備考
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	193,400	
	外国旅費※1	0	
	謝金	336,796	
	備品・消耗品購入費	5,516,840	
	その他経費	6,019,290	
	不課税取引・非課税取引 に係る消費税 ※2	1,867	
	計	12,068,193	
業務委託手数料		1,206,819	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。
合計		13,275,012	

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)	
2020年度は、21年度まで継続した新型コロナウイルス感染症の世界的拡大(パンデミック)の為、予定していた全ての対面式のセミナーが中止となり、そのまま、セミナー事態の企画が取り止めとなったケースも多く、オンライン方式により代替実現できたのは、その一部に過ぎなかった。これが外国旅費を始めとして、研究交流費の大幅な変更が生じた最大の理由である。そのため、これまでの研究成果を、出版刊行物や報告書、学術データ等を共同研究者と機関に共有することを第一義として交流経費を活用することを目指した。	

③ 日 本 側 の 参 加 研 究 者 の 旅 費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額(単位:千円)		193		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額(単位:千円)		日本→日本以外の渡航	0	
			日本以外→日本の渡航	0	
			日本以外→日本以外の渡航	0	
④ (単 位: 千 円) (B 型 の 参 加 研 究 者 の 旅 費 の 総 額)	日本または相手国 →日本の渡航	0	(単 位: 千 円) (左 記 の 参 加 研 究 者 の 旅 費 の 総 額 を 示 す)	日本または相手国 →日本の渡航	0
	日本又は相手国 →相手国の渡航	0		日本又は相手国 →相手国の渡航	0
	日本または相手国 →第三国の渡航	0		日本または相手国 →第三国の渡航	0
	第三国→ 日本の渡航	0		第三国→ 日本の渡航	0
	第三国→ 相手国の渡航	0		第三国→ 相手国の渡航	0
	第三国→ 第三国の渡航	0		第三国→ 第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤(B型で平成31年度以前の採択課題のみ)中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)	
総額(単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
0	

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
5,565	3	1,855

3. 共同研究・セミナー

事業の型		A型					
①共同研究（適宜、行を加除すること。）		現在の年度に○を付けること→					
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	相手国	1年目	2年目	3年目	A型のみ	
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓
R1	境界と越境のテキスト文化遺産	フランス・ドイツ	○	○	○	○	
R2	宗教文化遺産としての論議と宗論テキスト	米国・フランス・ドイツ	○	○	○	○	
R3	像内納入宗教文化遺産の比較研究	米国		○	○	○	○
R4	宗教写本による国際宗教文獻遺産の創成	ドイツ			○	○	○
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）							
<p>R1 米国コロンビア大学を相手側とする文化的「境界」および「越境」を課題とする共同研究は、まず、2019年3月にコロンビア大学で催した国際研究会の成果を元に、その報告を論文化し英文論文集として公刊・発行するため、南山大学宗教文化研究所に依頼し、代表者のシラ教授を編者として英文ジャーナル定期刊行物に特集号を刊行することに決定し、依頼して論文を執筆し、これをジャーナルの編集者と編者が査読し選ばれた論文を翻訳し、更にその翻訳を点検し、編集作業を行った。（2022年度内に刊行の予定である（現在編集集中、未刊行）。同時に宗教文化研究所のポッドキャストにより公開される予定である）また、本共同研究に関連する主題・対象の国際学会として2019年度に催されたCASB(カリフォルニア州立大学サンバートン校)で、フランツ教授を中心に本Core to Coreプログラムが共同企画開催した「灌頂」学会の成果である英文論集は、独(ワグ)キョウ社に公刊される運びとなり、全ての論文が提出、翻訳されて編集が成され、2022年2月に出版された。また、コロナ禍の為中止となった、コロンビア大学と共同による「富士山文化遺産」を巡る国際研究会が、その日本側についての報告を主宰者の静岡県富士山世界遺産センターの学術誌『富士山学』創刊号に執筆、公刊することが実現した。この他の企画についても実施を試みている。</p> <p>R2 コレージュ・ド・フランスとの新たな課題である「慈円」に関する総合的宗教文化遺産を創成する試みは、2020年度内のパリにおける学会「学僧慈円」がコロナにより開催不能となった為、実施を一年延期し、更に渡航が困難となった為に、2021年度にオンラインにより代替開催したが、その間、慈円に関する新発見著作の解説・検討を含む、慈円研究の基礎的な側面での調査とその成果の資料化を中心に、研究代表者を中心に資料集『慈円著作聖教類纂』を編集し、共同研究メンバーに配布した。その作成の為に、東京大学史料編纂所と慈円の聖教資料を包含する所蔵する青蓮院吉水蔵の画像データ閲覧からその解説および公開活用に向けての共同研究を行い、将来の学術利用と更なる宗教文化遺産アカイゲ化の創成に向けて、重要な学術基盤形成の為の合意が確認された。これらの「慈円」研究の成果は、2021年度において将来の仏文(英文)論集『法宝義林』特別編「慈円」研究特集としての公刊の為の基礎となる達成を示した。</p> <p>R3 米国ハーバード大学との共同研究である、ハーバード美術館蔵聖徳太子二歳像とその像内納入品を中心対象とする宗教文化遺産アカイゲ化は、その共同研究成果として、2019年度に行われたハーバード美術館における同像の展覧会と学術集会の成果を元として、日米双方が共同連携して報告書・資料集を作成することが決定し、日本側では、中央公論美術出版より『ハーバード美術館蔵南無仏太子蔵資料集(仮題)』の刊行を決定し、その構成と、双方の論文および解説の執筆者が決定、執筆の段階に入った。2021年度から22年度にかけて執筆を行い、更に編集の段階にいたっている。更に、聖徳太子信仰の宗教文化遺産として複数の主題と対象による資料集を、研究代表者の学会報告書に合せて作成し提供した。</p> <p>R4 ドイツ、ハヴル大学との宗教写本による創成による宗教文化遺産を巡る共同研究は、アカイゲを主題とする、オーストリア科学アカデミーとの共同ワークショップとの連携を含めて、コロナにより直接の往来が不可能で学会等の開催を実現していないが、担当者が名古屋大学の研究エイトに参加していることから連携を深めこの間、日本側において基盤的な宗教写本の新規調査と従来未開拓な地域における宗教文獻アカイゲ化を遂行し、その成果を本共同研究に提供することにより、更に広汎なデータ共有による宗教文化遺産創成への波及効果を期すこととした。そのため、国立歴史民俗博物館の調査研究と連携し、福島県奥会津地方における真言宗寺院聖教の広域的な調査とそのアカイゲ化を本年度は中心的に行いその成果として『奥会津真言宗寺院宗教文獻文化遺産資料集』を編集し、共同研究者に提供した。これに加え、大阪府の平野大念仏寺の「融通念佛縁起」絵巻や、大阪府和泉市の池辺家蔵覚超自筆「修善講式」資料集など、複数の宗教文獻の文化遺産アカイゲ化の成果資料も作成・提供して研究の進展と深化をうながした。</p> <p>(全体) 本Core to Core全体および各共同研究相互に係り、研究代表者と参加研究者の学術研究成果として、令和2年度を中心に企画・執筆した資料集と著書、論文等が刊行され、これらを海外の研究参加者と協力機関に配布・送付した。</p>							

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
セミナー	セミナー名（和文）	セミナー名（英文）	開催地（国名・都府県・会場名）	開催期間（◎年◎月◎日～◎年◎月◎日（◎日曜））
S1	日本学術振興会研究拠点形成事業「雅楽国際学会 音楽芸能宗教文化遺産」	なし	アメリカ	コロナ禍の為企画自体の中止した
S2	日本学術振興会研究拠点形成事業「慈円をめぐる宗教文獻文化遺産」	Jien(1155-1225) Moine,poète,historien,politicien	オンライン開催 (フランス)	2021年6月12日
S3	日本学術振興会研究拠点形成事業「像内納入宗教文化遺産」ワークショップ	なし	日本	中止、令和3年度予算として2022年10月頃開催予定
S4	日本学術振興会研究拠点形成事業「学僧慈円とその宗教文化遺産」	Jien(1155-1225) Moine,poète,historien,politicien	オンライン開催 (フランス)	2021年10月9日、30日
S5	日本学術振興会研究拠点形成事業「宗教写本学の新天地」ワークショップ	なし	ドイツ	中止、令和3年度予算として2022年9月頃オンラインにて開催予定
S6	日本学術振興会研究拠点形成事業「宗教・美術・芸能研究の新展開」ワークショップ	なし	イタリア	中止、令和3年度予算として2023年2月頃開催予定
S7	日本学術振興会研究拠点形成事業「富士山宗教文化遺産学セミナー」	なし	アメリカ	中止、令和3年度予算として2022年10月頃開催予定
S8	日本学術振興会研究拠点形成事業「南山日本宗教文化セミナー」	なし	日本	コロナ禍の為中止した
S9	日本学術振興会研究拠点形成事業「醍醐寺の宗教文化遺産」	なし	アメリカ	コロナ禍の為企画自体の中止した
S10	日本学術振興会研究拠点形成事業「宗教文化遺産としてのアカイゲ」	なし	オーストリア	中止、令和3年度予算として2022年9月頃オンラインにて開催予定

S 11	日本学術振興会研究拠点形成事業「宗教文化遺産としての納入品と写本-マテリアリティの遺産学-」ワークショップ	なし	アメリカ	中止、令和3年度予算として2023年3月頃開催予定
<p>セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）</p>				
<p>S2,S4ワイルド形式により3回に分けて実施。但し本年度はR3年度フランスにて学会を行うための準備の基礎資料として慈円関係の著作を含む資料を作成し、参加研究者に配布することをオンライン開催の研究会として行った。                  S2の6月の研究会では6名の発表と24名の参加者があり慈円年譜を含む『慈円著作聖教類纂』を代表者が編纂、参加研究者に提供した。                  S4の10月の2回の研究会では、計8名の発表と36名の参加者があり、6月の『慈円著作聖教類纂』の増補改訂版の電子版を作成し、配布。2025年に『法宝義林』特別号においてその成果を「慈円論集」として仏文で翻訳・編集・公刊する計画をコレージュドフランス側から提案され、諒承した。</p>				
<p>③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。）</p>				
<p>該当なし</p>				
<p>④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとつてのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4（1）①参照のこと。）</p>				
<p>該当なし</p>				

4. 研究交流状況

事業の型 **A型**

①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)

国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	

第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)

国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	

第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)

国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし	該当なし	0	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	0	

各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)

④海外→日本の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)

国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)

国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

5. 交流相手国

事業の型 A型	
①相手国名(和文)	米国
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: コロンビア大学 英文: Columbia University	
③コーディネーター所属部署局名・職名・氏名(英文)	Faculty of East Asia, Professor, Haruo SHIRANE
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: ハーバード大学 イエンチン研究所 英文: Harvard University Harvard Yenching Institute.	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	4	0	0	0	0	4	
協力機関・協力研究者	10	0	2	0	0	12	7
合計	14	0	2	0	0	16	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1	Deutsche Forschungsgemeinschaft	Gottfried-Wilhelm-Leibniz-Programme	2,460	2022/3/31	USD	123
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○						
(5)相手国側研究者の研究経費	○						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		2,460			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A型	
①相手国名 (和文)	フランス
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: コレージュ・ド・フランス 英文: College De France	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Institute of Advanced Japanese Studies, Professor, Jean Noel ROBERT
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: ストラスブール大学 英文: Strasbourg University	
和文: 東洋言語文化学院、 英文: INALCO	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	3	0	0	0	0	3	
協力機関・協力研究者	8	1	2	0	0	11	5
合計	11	1	2	0	0	14	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)			研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ;パターン種別 パターン1か2を記入すること	1	College de France Chaire Philologie de la Civilisation japonaise Institut des Hautes Etudes Japonaises	Academic consortium for creating the value of religious cultural heritage through text studies	2,070	2022/3/31	ユーロ	138
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○						
(5)相手国側研究者の研究経費	○						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	○						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		2,070			
				12,068			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A型	
①相手国名 (和文)	ドイツ
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ベルリン自由大学 英文：Free University of Berlin	
③コーディネーター所属局名・職名・氏名 (英文)	Faculty of History, Professor, Jochem KAHL
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：ハイデルベルク大学 英文：University of Heidelberg	
和文：ハンブルク大学 英文：University of Hanburg	
和文：オーストリア・アカデミー 英文：Austrian Academy of Science	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	3	0	0	0	0	3	
協力機関・協力研究者	7	1	1	0	0	9	4
合計	10	1	1	0	0	12	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)			研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考： 日本側研究交流経費			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ;パターン種別 パターン1か2を記入すること	1	Egyptlogy Seminar, Freie Universität Berlin	Sonderforschungsbereich 980	1,035	2022/3/31	ユーロ	138
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○						
(5)相手国側研究者の研究経費	○						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		1,035			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。